

2012年度決算 会社説明会 補足説明資料

2013年5月22日



みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等: みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月のBK-CB合併成立後のみずほ銀行もしくは合併成立前の「BKおよびCB」(新BK)
なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称

3行合算^{*1}: BK、CB、TBの単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値^{*2})
(2013年7月のBK-CB合併成立後は新BK、TBの単体計数の合算値)
新BK+TB+SC: 新BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

*1: 経費は除く臨時処理分 *2: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

1. 「変革」プログラム総括	P. 5	3. 業績概要	P.18
－ 「変革」プログラム	P. 6	－ 損益状況(連結・単体)	P.19
2. 2012年度実績・2013年度施策	P. 7	－ 損益状況の連単差(連結・3行合算)	P.20
－ 個人ユニット	P. 8	－ 業務粗利益(3行合算)	P.21
－ リテールバンキングユニット	P. 9	－ 有価証券関係損益、評価差額(連結)	P.22
－ 事業法人ユニット	P.10	－ 自己資本比率(連結)	P.23
－ 大企業法人ユニット	P.11	－ (参考) 新規制(パーゼル3)の概要	P.24
－ 金融・公共法人ユニット	P.12	－ 繰延税金資産(連結・3行合算)	P.25
－ 国際ユニット	P.13	－ 退職給付関連(連結)	P.26
－ 信託・証券子会社	P.14	－ 欧州向けエクスポージャー	P.27
－ データ集①	P.15	－ 証券化商品	P.28
－ データ集②	P.16	－ 保有株式ポートフォリオ(3行合算)	P.29
－ 部門別収益(業務純益)	P.17	－ リスクキャピタル配賦・リスク管理	P.30
		4. その他資料	P.31
		－ その他Tier1資本証券①(優先株式)	P.32
		－ その他Tier1資本証券②(優先出資証券)	P.33
		－ Tier2資本証券(海外募集及び国内公募)	P.34
		－ 外部格付	P.35
		－ 外部格付 ～主要欧米銀行との比較～	P.36
		－ 産業調査部の組織体制	P.37
		－ 次期システムの構築	P.38

項目別参照一覧①

項目	会社説明会資料	会社説明会 補足説明資料
業績概要		
決算の概要	P.5、6、13	P.19～20
業務粗利益	P.5、6、13	P.19～21
部門別収益	P.7、22	P.8～14、17
持株会社単体決算	-	P.19
収益の連単差(連結-3行合算)	P.5、13、22	P.20
「変革」プログラム	P.9	P.6
金利収支		
金利収支	P.14～16、32	P.8～14、17
資金利益	P.13	P.19～21
貸出金		
貸出金残高	P.14～15、32、48～49、52～53	P.8～13
個人ローン、中小企業向け貸出金	P.15、48	P.8、10、15
信用保証協会保証付貸出金残高	-	P.9
海外貸出金、海外地域別貸出金	P.14～15、32、52～53	P.13、15
不動産ノンリコースローン、レバレッジドローン残高	-	P.16
預金		
預金残高、預金者別預金残高(国内店)	P.15、27	-
貸出スプレッド/国内預貸金利回差	P.16、32	-
非金利収支		
非金利収支	P.17、33	P.8～14、17
役員取引等利益	P.13	P.19～21
有価証券関係損益		
国債等債券損益、株式等関係損益、その他有価証券評価差額	P.13、18	P.19～22
日本国債残高、株式残高		
日本国債	P.24、26、39～40	-
株式	P.24、26、39～40	P.29
証券化商品	-	P.28
経費		
経費	P.5～6、13、19、34	P.8～14、17、19～20
退職給付関連	P.19	P.26
与信関係費用		
与信関係費用	P.5、13、20	P.19～20
不良債権残高、その他要注意先残高、NPL比率	P.25、39	-

項目別参照一覧②

項目	会社説明会資料	会社説明会 補足説明資料
2013年度計画		
2013年度計画	P.21～22	-
バランスシート		
バランスシートの状況	P.24、39	-
GIIPS諸国向けエクスポージャー	P.24	P.27
繰延税金資産、税効果会計		
繰延税金資産、税効果会計	-	P.25
自己資本		
バーゼル3(総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率)	P.28、41	P.23、24
配当	P.21、28	-
優先株式	P.28	P.32
Tier1資本証券(優先出資証券)、Tier2資本証券	-	P.33～34
中期経営計画、経営・事業戦略		
財務戦略、ロードマップ	P.30～31	-
グループ経営体制	P.11	-
コーポレートガバナンス	P.55	-
One MIZUHO	P.56	-
シナジー効果	P.10、35～36	-
「銀・信・証」一体運営、グループ連携	P.36、44	-
海外収益、海外ビジネス、グローバルネットワーク	P.52～54	-
リーゲータブル	P.45、53	P.11～14
主要子会社の事業戦略・実績	P.8	P.8～14
産業調査部の組織体制	-	P.37
次期システムの構築	-	P.38
グループ概要図、主要な子会社等	P.57	-
リスクキャピタル配賦、リスク管理		
リスクキャピタル配賦、アウトライヤー基準	-	P.30
その他データ関連		
データ集	-	P.15～16
外部格付	-	P.35～36

1. 「変革」プログラム総括

2. 2012年度実績・2013年度施策

3. 業績概要

4. その他資料

「変革」プログラム

数値目標

		2012年度目標 ^{*1}	2012年度実績 ^{*1}
収益性	連結業務純益 ^{*2}	9,000億円	9,121億円
	連結当期純利益	5,000億円	5,605億円
効率性	粗利経費率 ^{*3}	50%台前半	49.8%
	ROE ^{*4}	10%程度	10.3%
健全性	Tier1比率 ^{*5}	12%程度	約12.8%
	本源的資本の比率 ^{*5}	8%以上	約9.5%
	政策保有株式	1兆円削減 (2010/3末比)	△4,913億円

〔売却応諾額の約2,940億円
を含めると約7,860億円〕

関連数値計画

		計画 (10年度～12年度)	実績 (10年度～12年度)
人員 シフト	戦略分野への 人員シフト	+1,000名	+1,139名
	首都圏・大企業	+650名	+748名
	海外(アジア等)	+200名	+229名
	その他	+150名	+162名
収益関連 (3行合算)	業務粗利益(3行合算)	+1,000億円 (2009年度比)	+1,788億円 ^{*6,7}
	うち重点事業領域 (首都圏・大企業・アジア・ アセットマネジメント等)		+613億円
	経費削減(3行合算)	△500億円 (2009年度比)	△591億円 ^{*7}
リスク アセット	戦略的リスクアセット配分 ^{*5}	ネット△2兆円 (2010/3末比)	△4.3兆円

*1: 粗利経費率は3行合算、他の項目は連結
 *2: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整
 *3: 経費÷業務粗利益

*4: $ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首} + \text{期末株主資本合計} + \text{その他の包括利益累計額合計})/2} \times 100$

*5: パーゼル2ベースの2013年3月末実績は試算値

*6: 2009年度の、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける
配当支払先の変更による影響775億円(連結では消去)を除くベース

*7: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、
2011年度より業務粗利益に含めて計上したことに伴う計数の組替え影響を反映したベース

1. 「変革」プログラム総括

2. 2012年度実績・2013年度施策

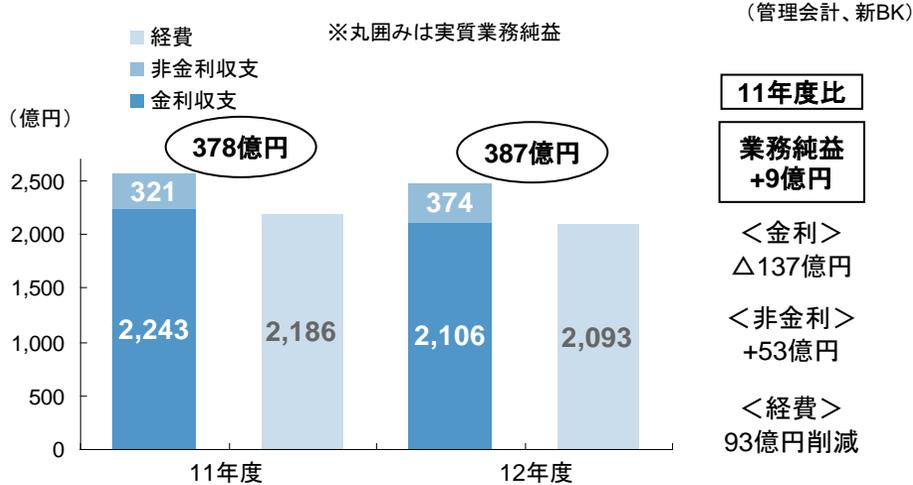
3. 業績概要

4. その他資料

本「2. 2012年度実績・2013年度施策」には事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

個人ユニット

2012年度 主要実績



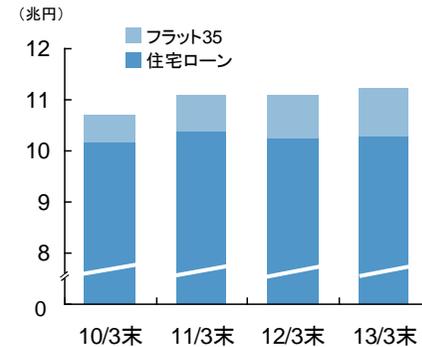
2013年度 主要施策

- 資産運用ビジネスの強化
 - NISA(少額投資非課税制度)への取組み推進
 - 投信・保険の新商品投入、外貨預金の増強
 - フィナンシャルコンサルタントが使用するタブレット端末の機能強化
- ローン顧客の増強を通じた収益性向上
 - ローン新商品の投入(リバースモーゲージローン等)
- 平準払保険・カードローンの獲得強化
 - コールセンターによる保険販売の開始
 - カードローンのネットチャネルによる獲得強化
- チャンネルの利便性向上(ATM、みずほダイレクト等)
- 職域取引の推進
- グローバルリテールビジネスの推進

個人ローン

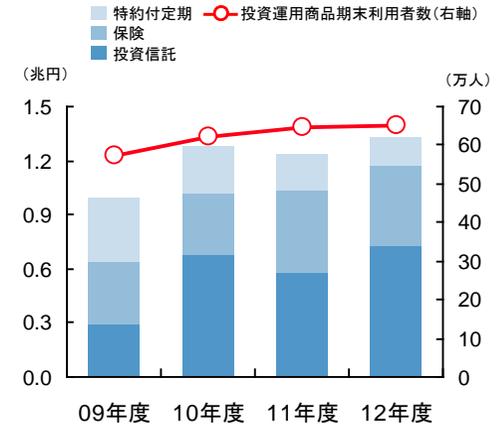
住宅ローン+フラット35残高*

*含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)



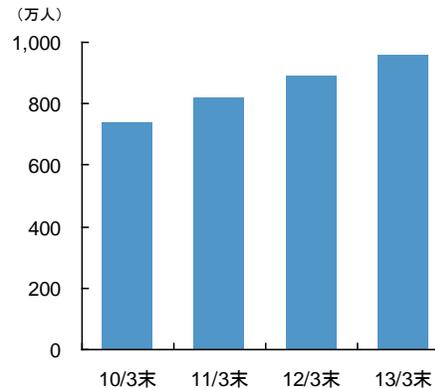
預り資産

投資運用商品販売額及び利用者数

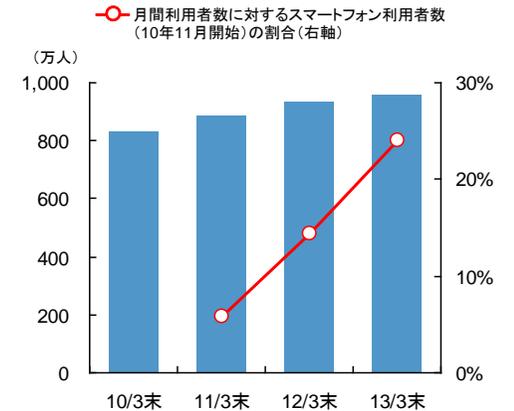


顧客基盤

みずほマイレージクラブ(MMC)会員数



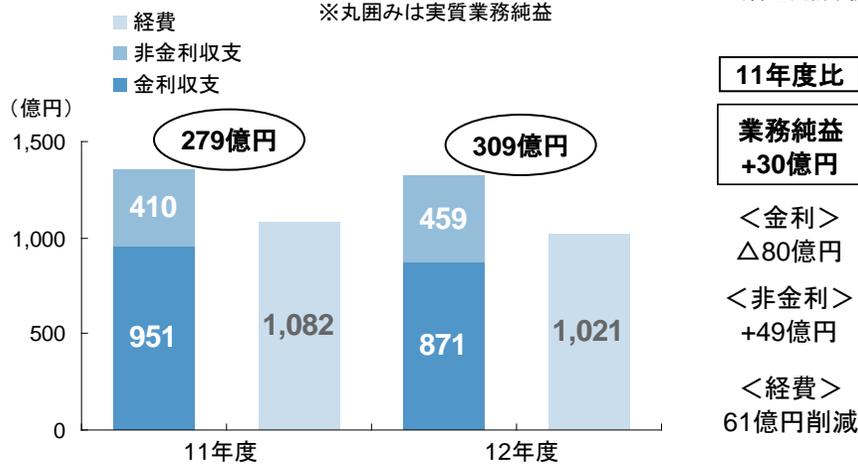
みずほダイレクト契約者数



リテールバンキングユニット

2012年度 主要実績

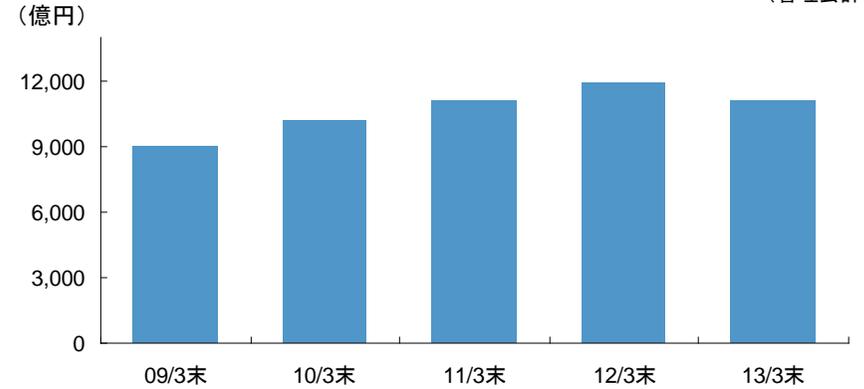
(管理会計、新BK)



法人貸出金

信用保証協会保証付貸出金残高

(管理会計、BK)

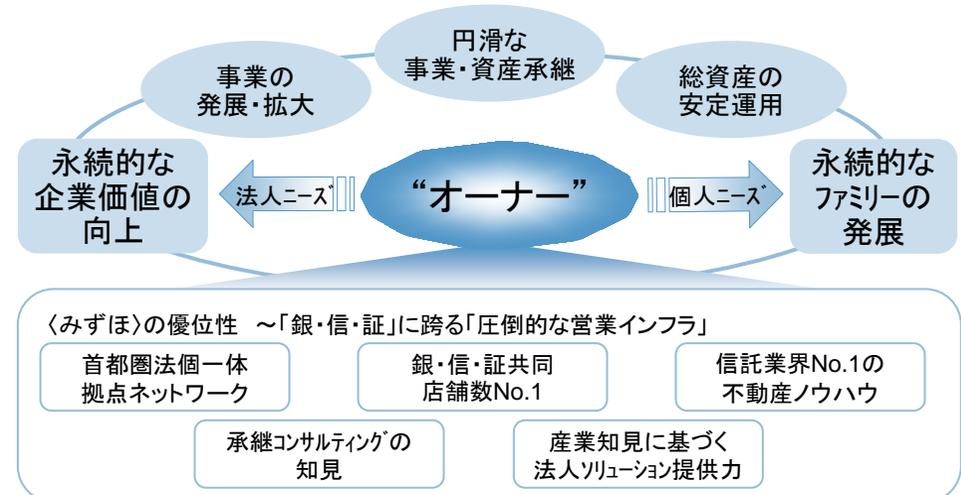


2013年度 主要施策

「銀・信・証」一体でのソリューション提供による
 “オーナー”ビジネスの徹底・推進

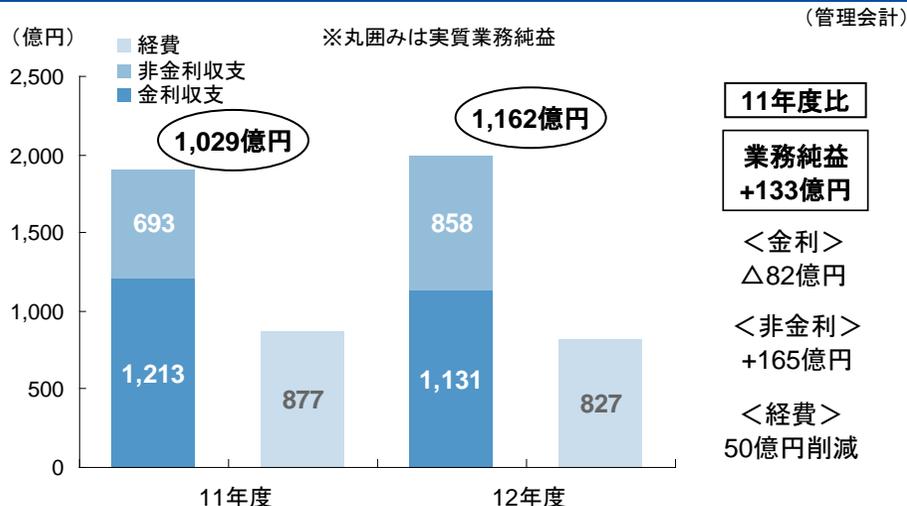
- 部店長重点深耕先への取組み強化
 - 部店長自らのRMによる法個一体での取引メイン化
- 顧客基盤の拡充
 - 決済取引、貸出金残高の拡大
- 総合採算の向上
 - 法個両面での取引重層化
- 法個一体営業人材の育成強化

〈みずほ〉の優位性を発揮した「法個一体営業」モデル

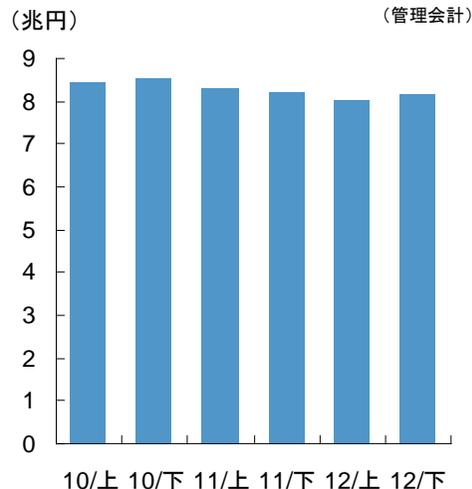


事業法人ユニット

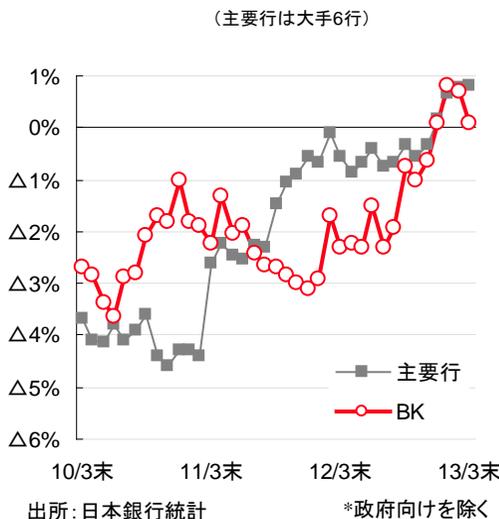
2012年度 主要実績



貸出金(平残)



BK法人貸出金*前年同月比増減



2013年度 主要施策

■ 新規顧客基盤の拡充

- 実需に基づくニーズ対応力の強化による、幅広いお客さまへの金融機能の発揮

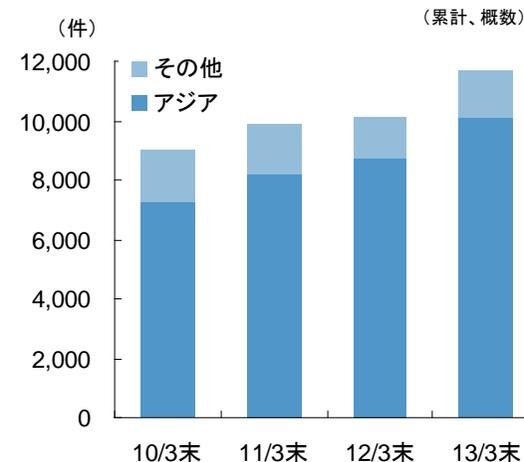
■ 顧客の経営課題に応じたソリューション提供

- 企業の経営課題、課題解消に向けた成長戦略(事業戦略・資本政策等)に応じたソリューション提案営業の推進
- 進出ステージに応じた海外進出ニーズ・海外日系取引ニーズへの積極対応

■ 資金供給機能の強化

- 企業の成長戦略に応じた資金ニーズ等への対応力、および「成長支援ファンド」を活用した資本性資金の供給力強化

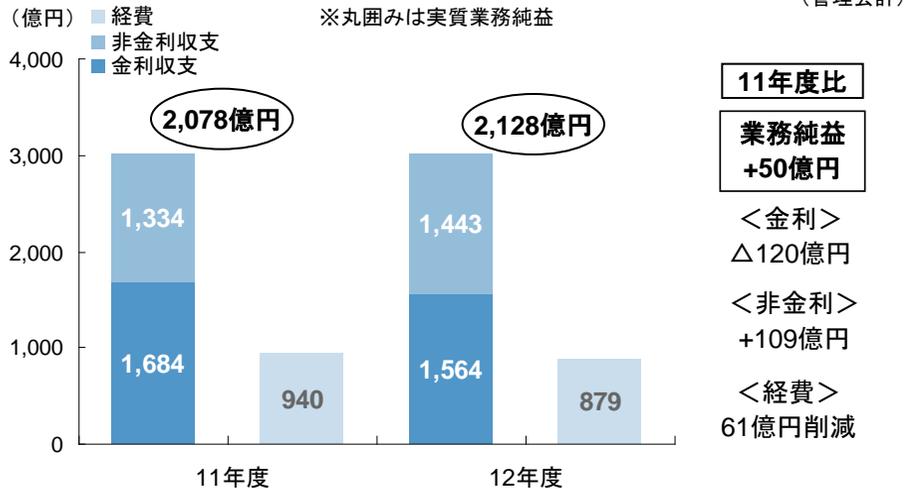
BK取引先 海外進出支援実績



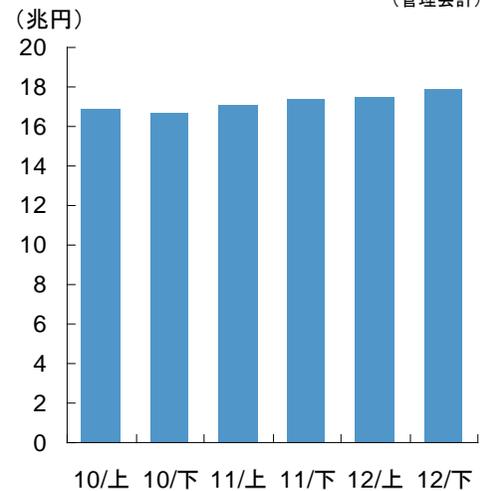
実質ワンバンク開始に伴い、国際ユニットや海外拠点との連携深化により取引先の海外ビジネス支援を強化

大企業法人ユニット

2012年度 主要実績



貸出金(平残)



シンジケートローン(国内)

シェア

1 みずほフィナンシャルグループ	36.9%
2 三井住友フィナンシャルグループ	27.3%
3 三菱UFJフィナンシャルグループ	26.3%
4 三井住友トラスト・ホールディングス	1.9%
5 日本政策投資銀行	1.8%

2012/4-2013/3、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・リポートベース
 出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

2013年度 主要施策

- 内外一体のボーダレス営業
 - “日本発”から”内外双方向”のグローバル営業へ
- 銀・信・証一体のシームレス営業
 - みずほ独自の銀・信・証一体運営によるソリューション営業を展開
- リスクマネーの有効活用
 - 次世代産業育成にもリスクマネーを活用
- One MIZUHOのGroup to Group営業
 - みずほGroupと取引先Groupの取引拡大、深化
- 安定収益基盤の強化
 - 貸出・トランザクション等の安定収益基盤を構築

国内公募債総合

シェア

1 みずほ証券	20.9%
2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	19.8%
3 野村證券	18.2%
4 大和証券	14.9%
5 SMBC日興証券	11.6%

2012/4-2013/3、引受金額ベース、条件決定日ベース
 普通社債、投資法人債、財投機関債、
 地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券含む
 出所: アイ・エヌ・シーのデータを基にみずほ証券作成

M&A(日本企業関連)

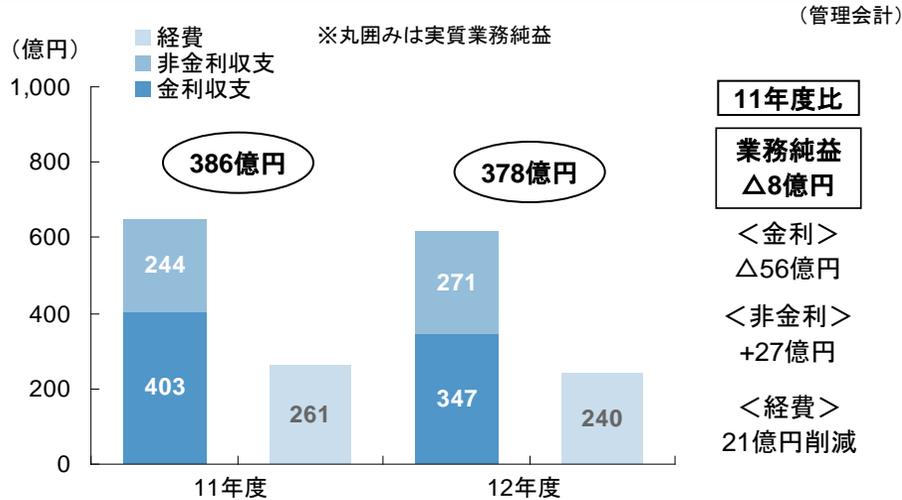
件数

1 みずほフィナンシャルグループ	146
2 野村證券	129
3 三井住友フィナンシャルグループ	118
4 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	106
5 KPMG	82

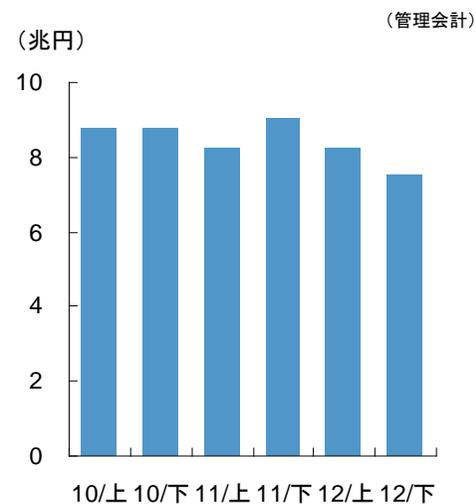
2012/4-2013/3、件数ベース、日本企業関連公表案件、
 親会社の国籍が日本である案件を含む、
 不動産案件を除外
 出所: トムソン・ロイター

金融・公共法人ユニット

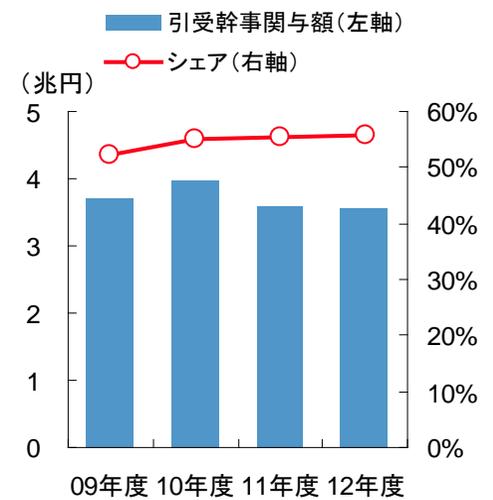
2012年度 主要実績



貸出金(平残)



公募地方債 引受幹事



2013年度 主要施策

- 地域活性化に向けた公共・地域金融機関との連携強化
 - マーケットイン営業強化による地域産業・企業育成のサポート
 - 公共インフラPPPニーズ発掘
 - 農業6次産業化、官民連携インフラ、復興支援等の各ファンド等を通じ、エリアニーズに則したリスクマネー供給を実施
- 公共分野のプレーンとして更なる営業の高度化
 - アジア債券市場の構築
 - 公共プライマリーファイナンス案件への対応
- 高度化する金融・公共法人関連ビジネスへの対応力強化
 - 資産運用ビジネス、資本政策、事業再編、海外展開、新規開拓への取り組み強化
 - 金融・公共分野のプロフェッショナル人材育成

社債受託(社債管理者、FA)

順位	社名	シェア (%)
1	みずほフィナンシャルグループ	40.9%
2	三菱東京UFJ銀行	27.9%
3	三井住友銀行	17.7%
4	あおぞら銀行	6.1%
5	三井住友信託銀行	3.7%

2012/4-2013/3、受託金額ベース
 出所: アイ・エヌ情報センター

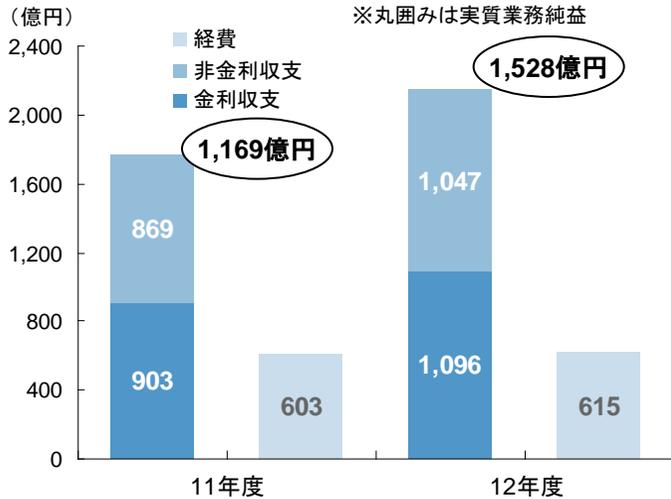
財投機関債(引受)

順位	社名	シェア (%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23.4%
2	みずほフィナンシャルグループ	20.3%
3	大和証券	15.9%
4	野村證券	14.8%
5	SMBC日興証券	11.1%

2012/4-2013/3、引受額ベース
 出所: アイ・エヌ情報センター

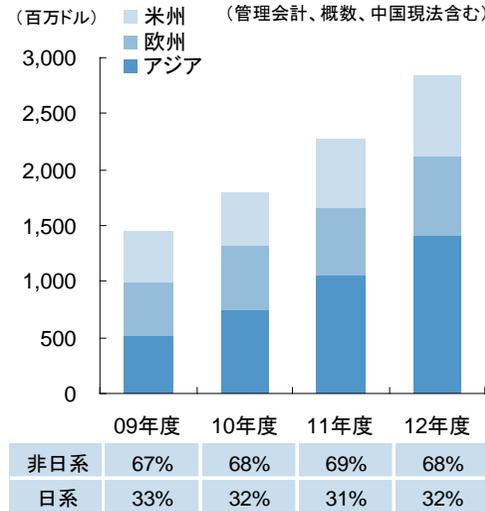
国際ユニット

2012年度 主要実績

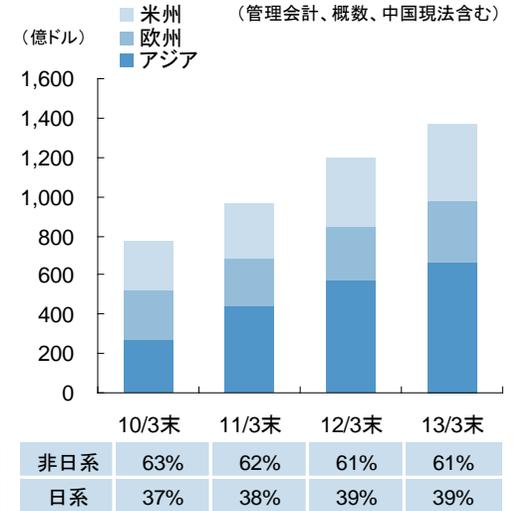


11年度比
業務純益 +359億円
 <金利収支> +193億円
 <非金利> +178億円
 <経費> 12億円増

海外粗利益



海外貸出金



2013年度 重点施策

- 優良非日系取引先への取引深化と顧客層の拡大
 - トップティア先への取引深掘りとSuper50への新たなチャレンジの開始
- 顧客商流を捉えたトランザクション・ビジネスの強化と更なる預金の積上げ
 - ワンストップ営業体制の構築により顧客ニーズへの対応力を強化
- 銀・信・証連携営業の更なる強化
 - DCMを中心とした証券ビジネス獲得への取組みを強化し、アジアの社債・貸出両市場における最強プレイヤーを目指す
- クロス・リージョナル構想: アジア基点のグローバル連携の推進
 - 優良非日系取引先の「アジアにおけるコアバンク」の地位獲得に向けた拠点間連携営業の強化

シンジケートローン(グローバル)

	シェア
1 JP Morgan	12.0%
2 Bank of America Merrill Lynch	10.0%
3 Citi	6.9%
4 Wells Fargo & Co	5.5%
5 みずほフィナンシャルグループ	4.5%

2012/4-2013/3、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・リソース
 出所: トムソン・ロイター

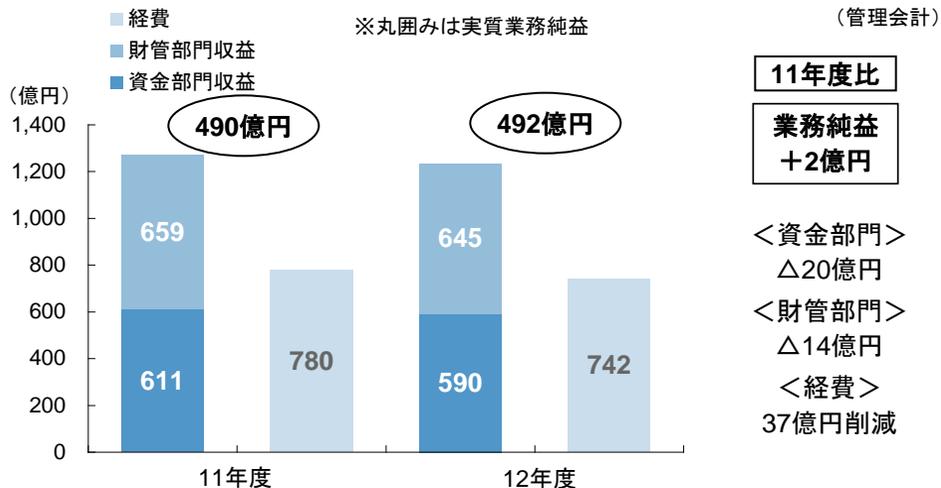
サムライ債 財務代理人・管理会社

	シェア
1 みずほコーポレート銀行	93.5%
2 三井住友銀行	6.5%

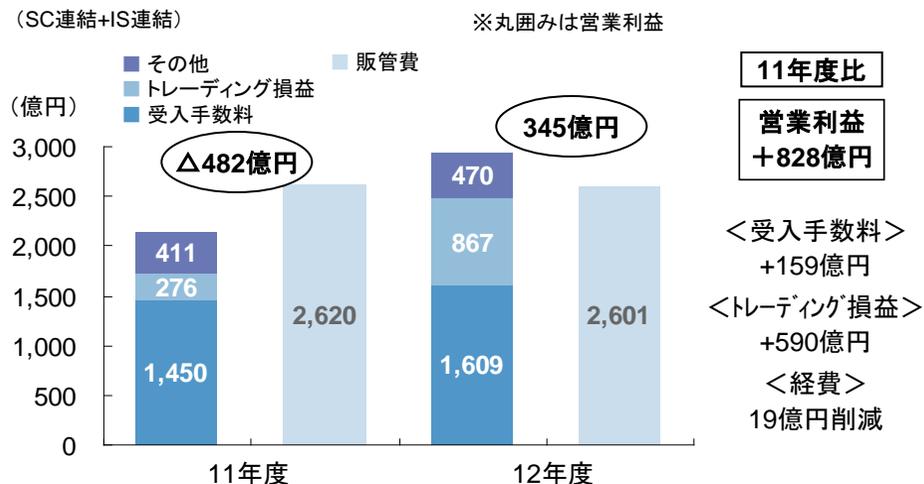
2012/4-2013/3
 出所: アイ・エヌ情報センター

信託・証券子会社

みずほ信託銀行:2012年度 主要実績

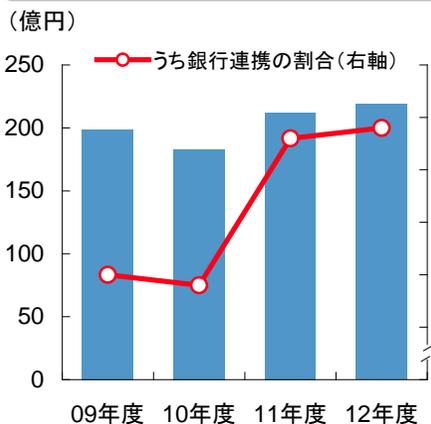


みずほ証券:2012年度 主要実績

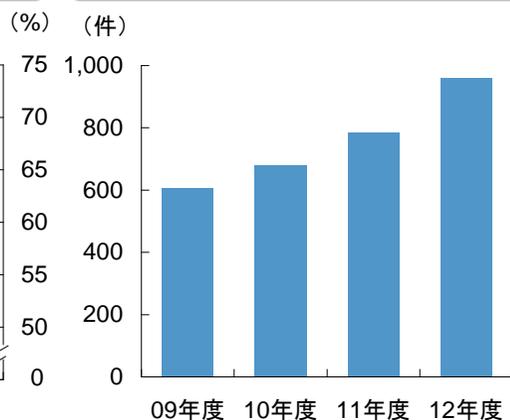


「不動産ビジネス」・「コンサルティング力」に強み

不動産業務粗利益



遺産整理受託件数



〈みずほ〉の「総合カバレッジ」を通じて高度なソリューションを提供

国内公募債総合

順位	会社名	引受金額	シェア
1	みずほ証券	29,764億円	20.9%
2	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	28,193億円	19.8%
3	野村証券	25,902億円	18.2%
4	大和証券	21,186億円	14.9%
5	SMBC 日興証券	16,516億円	11.6%

2012/4-2013/3、引受金額ベース
 地方債(主幹事方式)・サムライ債・優先出資証券含む
 出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成

国内エクイティ総合

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村証券	5,286億円	23.8%
2	大和証券	4,766億円	21.5%
3	みずほ証券	3,213億円	14.5%
4	SMBC 日興証券	2,790億円	12.5%
5	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	2,456億円	11.0%

2012/4-2013/3、引受金額ベース
 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む)
 出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成

データ集 ①

(管理ベース)

BK関連

お客さま基盤	11/3末	12/3末	13/3末	
MMC会員	819	888	958	(万人)
預り資産100万円以上顧客	104	107	112	(万人)

チャネル	11/3末	12/3末	13/3末	
プレミアムサロン	357	361	360	(拠点)
プラネットブース	155	164	167	(拠点)
住宅ローンセンター	69	59	50	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	3,343	3,527	3,369	(人)

投資運用商品等 残高	11/3末	12/3末	13/3末	
投資信託(除<MMF)	1.42	1.36	1.52	(兆円)
年金保険	2.06	2.41	2.69	(兆円)
外貨預金	0.47	0.43	0.38	(兆円)
個人向け国債	1.60	1.42	1.20	(兆円)

投資運用商品等 販売額	10年度	11年度	12年度	
投資信託(除<MMF)	0.67	0.57	0.72	(兆円)
年金保険	0.34	0.46	0.45	(兆円)
個人向け国債	0.09	0.23	0.09	(兆円)

居住用住宅ローン	11/3末	12/3末	13/3末	
居住用住宅ローン残高	10.26	10.14	10.32	(兆円)
フラット35残高	0.69	0.85	0.93	(兆円)

	10年度	11年度	12年度	
居住用住宅ローン新規実行額	1.11	0.79	0.99	(兆円)

無担保ローン残高	11/3末	12/3末	13/3末	
無担保ローン残高	0.84	0.84	0.89	(兆円)
キャプティブローン残高	0.61	0.66	0.77	(兆円)

CB関連

	10年度	11年度	12年度	
国際部門業務粗利益(CB単体)	1,432	1,772	2,143	(億円)

海外支店収益(地域別)	10年度	11年度	12年度	
米州	473	610	711	(百万ドル)
欧州	580	597	709	(百万ドル)
アジア	747	1,067	1,414	(百万ドル)

海外支店収益(日系・非日系別)	10年度	11年度	12年度	
日系	581	716	896	(百万ドル)
非日系	1,218	1,559	1,936	(百万ドル)

海外支店対顧客出残高(地域別)	11/3末	12/3末	13/3末	
米州	286	354	396	(億ドル)
欧州	245	272	311	(億ドル)
アジア	439	572	666	(億ドル)

海外支店対顧客出残高(日系・非日系別)	11/3末	12/3末	13/3末	
日系	372	464	529	(億ドル)
非日系	599	735	844	(億ドル)

シンジケーション関連	10年度	11年度	12年度	
収益 ^{*1}	215	250	291	(億円)
組成金額 ^{*2}	78,395	93,563	91,396	(億円)
組成件数 ^{*2}	476	497	502	(件)

*1: 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

*2: みずほフィナンシャルグループ実績(出所: トムソン・ロイター(ブックランナーベース))

データ集 ②

(管理ベース)

TB関連

	10年度	11年度	12年度	
不動産業務粗利益	183	212	219	(億円)
うちシナジー収益の比率	54%	68%	69%	
年金・資産運用・資産管理業務粗利益	307	301	311	(億円)
ストラクチャード・プロダクツ業務粗利益	136	142	141	(億円)
株式戦略(証券代行)業務粗利益	145	136	127	(億円)
不動産売買取扱高	475	883	644	(十億円)
遺言信託新規受託件数	11.8	12.2	17.5	(百件)
遺言信託新規受託 財産額	4,817	4,318	5,349	(億円)

	11/3末	12/3末	13/3末	
資産金融商品残高	1.08	1.10	1.42	(兆円)
年金資産受託残高 ^{*1}	25.0	22.8	23.3	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	1.33	1.57	1.66	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	1,278	1,495	1,518	(件)
管理株主数(除く外国株式)	813.0	812.9	828.0	(万人)

*1: 投資一任運用分を含む

3行合算

	11/3末	12/3末	13/3末	
不動産ノンリコースローン残高	1.66	1.74	1.93	(兆円)
レバレッジドローン残高	0.94	0.95	1.01	(兆円)

BK+CB

投資運用商品 収益額

	10年度	11年度	12年度	
投資信託	214	219	279	(億円)
年金保険	110	148	176	(億円)

部門別収益(業務純益)

対顧客ユニット別収益

(億円)		12年度	前年度比	11年度
個人ユニット	業務粗利益	2,480	△84	2,564
	金利	2,106	△137	2,243
	非金利	374	+53	321
	経費	△2,093	+93	△2,186
個人ユニット		387	+9	378
リテールバンキングユニット	業務粗利益	1,330	△31	1,361
	金利	871	△80	951
	非金利	459	+49	410
	経費	△1,021	+61	△1,082
リテールバンキングユニット		309	+30	279
事業法人ユニット	業務粗利益	1,989	+83	1,906
	金利	1,131	△82	1,213
	非金利	858	+165	693
	経費	△827	+50	△877
事業法人ユニット		1,162	+133	1,029
大企業法人ユニット	業務粗利益	3,007	△11	3,018
	金利	1,564	△120	1,684
	非金利	1,443	+109	1,334
	経費	△879	+61	△940
大企業法人ユニット		2,128	+50	2,078
金融・公共法人ユニット	業務粗利益	618	△29	647
	金利	347	△56	403
	非金利	271	+27	244
	経費	△240	+21	△261
金融・公共法人ユニット		378	△8	386
国際ユニット	業務粗利益	2,143	+371	1,772
	金利	1,096	+193	903
	非金利	1,047	+178	869
	経費	△615	△12	△603
国際ユニット		1,528	+359	1,169
信託部門(TB)	業務粗利益	1,235	△35	1,270
	金利	590	△20	611
	非金利	645	△14	659
	経費	△742	+37	△780
信託部門(TB)		492	+2	490
顧客部門	業務粗利益	12,802	+264	12,538
	金利	7,705	△303	8,008
	非金利	5,097	+566	4,530
	経費	△6,417	+312	△6,730
顧客部門		6,384	+576	5,808

連結ベース収益

(億円)		12年度	前年度比	11年度
顧客部門	業務粗利益	12,802	+264	12,538
	経費	△6,417	+312	△6,730
顧客部門		6,384	+576	5,808
市場部門・その他	業務粗利益	4,058	+522	3,536
	経費	△1,979	+83	△2,063
市場部門・その他		2,079	+605	1,473
3行合算	業務粗利益	16,861	+785	16,075
	経費	△8,397	+396	△8,793
3行合算		8,463	+1,182	7,281

純営業収益	2,947	+809	2,138
販管費	△2,601	+19	△2,620
SC*経常利益(連結)	370	+834	△464

* 旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

業務粗利益	4,856	+900	3,955
経費	△4,049	△4	△4,044
連単差	657	+748	△90

業務粗利益	21,717	+1,686	20,030
経費	△12,446	+392	△12,838
連結業務純益*	9,121	+1,930	7,191

* 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

1. 「変革」プログラム総括

2. 2012年度実績・2013年度施策

3. 業績概要

4. その他資料

損益状況

FG連結

(億円)	12年度		11年度
		比較	
連結粗利益	21,717	1,686	20,030
資金利益	10,758	△ 124	10,883
信託報酬	485	△ 5	490
役務取引等利益	5,073	484	4,589
特定取引利益	2,150	647	1,503
その他業務利益	3,248	684	2,564
営業経費	△ 12,446	392	△ 12,838
連結業務純益(注)	9,121	1,930	7,191
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 1,369	△ 944	△ 425
うち貸出金償却	△ 497	△ 111	△ 385
貸倒引当金戻入益等	251	△ 451	703
株式等関係損益	△ 829	△ 447	△ 381
持分法による投資損益	△ 111	△ 138	26
その他	292	921	△ 629
経常利益	7,503	1,018	6,485
特別損益	△ 325	△ 1,004	678
うち負ののれん発生益	-	△ 911	911
税金等調整前当期純利益	7,178	13	7,164
法人税、住民税及び事業税	△ 504	49	△ 553
法人税等調整額	△ 74	900	△ 974
少数株主損益調整前当期純利益	6,599	963	5,636
少数株主損益	△ 994	△ 203	△ 791
当期純利益	5,605	759	4,845

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	△ 1,118	△ 1,395	277
--------------------------	---------	---------	-----

(注)連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

FG(持株会社)単体

(億円)	12年度		11年度
		比較	
営業収益	2,621	2,243	377
営業費用	△ 210	1	△ 212
販売費及び一般管理費	△ 210	1	△ 212
営業利益	2,411	2,245	165
営業外収益	118	2	116
営業外費用	△ 170	7	△ 177
経常利益	2,359	2,255	104
特別利益	59	59	0
特別損失	△ 0	0	△ 0
税引前当期純利益	2,418	2,314	104
法人税、住民税及び事業税	△ 2	△ 0	△ 1
法人税等調整額	△ 3	△ 2	△ 0
法人税等合計	△ 5	△ 3	△ 1
当期純利益	2,413	2,311	102

■ 2013年3月末の分配可能額^{*1}: 1兆3,146億円

■ 2013年3月末のダブルレバレッジ比率: 125.7%

*1: 会社法第461条第2項の規定に基づき算出

損益状況の連単差

(2012年度)

(億円)	連結 (A)	3行合算 (B)	連単差 (A)-(B)
連結粗利益/業務粗利益	21,717	16,861	4,856
資 金 利 益	10,758	9,565	1,193
信 託 報 酬	485	477	7
役 務 取 引 等 利 益	5,073	3,460	1,613
特 定 取 引 利 益	2,150	496	1,654
そ の 他 業 務 利 益	3,248	2,860	388
営業経費/経費(除く臨時処理分)	△ 12,446	△ 8,397	△ 4,049
連結業務純益※/実質業務純益	9,121	8,463	657
不 良 債 権 処 理 額 (含む 一般貸倒引当金繰入額)	△ 1,369	△ 1,733	363
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	251	592	△ 340
株 式 等 関 係 損 益	△ 829	△ 1,312	483
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 111	—	△ 111
そ の 他	292	△ 311	604
経 常 利 益	7,503	5,697	1,806
特 別 損 益	△ 325	△ 150	△ 175
少 数 株 主 損 益	△ 994	—	△ 994
当 期 純 利 益	5,605	5,112	492
与 信 関 係 費 用	△ 1,118	△ 1,141	23

※ 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

主な連単差要因(金額は連結調整前の概数)

①	<ul style="list-style-type: none"> SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームに係る調達コストの計上方法の相違(774億円) -3行合算(SPCより発行代わり金を劣後ローン等で受入)では資金調達費用に計上 -連結では少数株主損益に計上 						
②	<ul style="list-style-type: none"> その他 <table border="1"> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>195億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂実業銀行(中国)有限公司</td> <td>152億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券※</td> <td>△44億円</td> </tr> </table>	みずほ信用保証	195億円	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	152億円	みずほ証券※	△44億円
みずほ信用保証	195億円						
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	152億円						
みずほ証券※	△44億円						
③	<table border="1"> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>1,416億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券※</td> <td>816億円</td> </tr> </table>	みずほ情報総研	1,416億円	みずほ証券※	816億円		
みずほ情報総研	1,416億円						
みずほ証券※	816億円						
④	<ul style="list-style-type: none"> 人件費(臨時処理分)の計上方法の相違 -退職給付関連の数理計算上差異処理額(△628億円(3行合算))等は連結では営業経費に、3行合算では臨時損益に計上 						
⑤	<ul style="list-style-type: none"> その他 <table border="1"> <tr> <td>みずほ証券※</td> <td>△1,749億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>△1,386億円</td> </tr> </table>	みずほ証券※	△1,749億円	みずほ情報総研	△1,386億円		
みずほ証券※	△1,749億円						
みずほ情報総研	△1,386億円						
⑥	<table border="1"> <tr> <td>みずほ証券※</td> <td>399億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>158億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂実業銀行(中国)有限公司</td> <td>98億円</td> </tr> </table>	みずほ証券※	399億円	みずほ信用保証	158億円	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	98億円
みずほ証券※	399億円						
みずほ信用保証	158億円						
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	98億円						

※旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

(億円)	12年度		11年度
		比較	
業務粗利益	16,861	785	16,075
国内業務粗利益	11,144	285	10,858
資金利益	7,061	△ 471	7,532
(うち金利スワップ収支)	287	△ 55	343
信託報酬	477	△ 6	484
役務取引等利益	2,417	227	2,189
特定取引利益	310	59	251
(うち特定金融派生商品損益) ^{*1}	221	70	150
その他業務利益	877	476	400
(うち金融派生商品損益)	△ 9	△ 71	61
(うち国債等債券損益) ^{*2}	1,047	629	417
国際業務粗利益	5,716	500	5,216
資金利益	2,504	206	2,298
(うち金利スワップ収支)	296	△ 217	513
役務取引等利益	1,043	184	858
特定取引利益	185	△ 22	208
(うち特定金融派生商品損益) ^{*1}	183	△ 24	207
その他業務利益	1,983	133	1,850
(うち外国為替売買益) ^{*1}	827	76	750
(うち金融派生商品損益)	△ 26	7	△ 34
(うち国債等債券損益) ^{*2}	1,208	54	1,153

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りあり

*2 国債等債券損益：売却益等＋売却損等＋償却

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

(億円)	BK			CB			TB		
	12年度	比較	11年度	12年度	比較	11年度	12年度	比較	11年度
金利スワップ収支	176	△50	227	414	△238	653	△7	16	△23
特定金融派生商品損益 ^{*1}	△18	△196	178	402	238	164	20	4	16
外国為替売買益 ^{*1}	479	280	198	345	△205	550	3	1	1
金融派生商品損益	57	△10	68	△105	△47	△57	12	△5	17
国債等債券損益 ^{*2}	926	395	530	1,231	288	943	97	△0	97

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

(億円)	12年度		11年度
		比較	
国債等債券損益	2,162	624	1,538
売却益等	2,729	516	2,213
売却損等	△ 434	121	△ 556
償却	△ 81	16	△ 97
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 50	△ 30	△ 20

株式関係損益	12年度		11年度
		比較	
売却益	862	312	549
売却損	△ 395	△ 2	△ 393
償却	△ 1,258	△ 765	△ 493
投資損失引当金純繰入額	△ 0	△ 0	△ 0
金融派生商品損益	△ 37	7	△ 44

その他有価証券の評価差額 (時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)	13年3月末			12年9月末	12年3月末
	評価差額	12年9月末比	12年3月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	8,781	8,742	7,869	38	912
株式	7,101	6,982	5,538	119	1,563
債券	1,134	421	585	713	548
うち国債	882	335	379	546	502
その他	544	1,338	1,744	△ 793	△ 1,199

(参考)証券化商品・ファンド投資の評価損益の状況・・・上記「債券」「その他」の内数

(3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	評価差額		評価差額
	13/3末	12/3末比	12/3末
証券化商品	△150億円	+180億円	△330億円
うち外貨建て	△100億円	+90億円	△190億円
ファンド投資	△170億円	+970億円	△1,140億円
うち円株式投資信託	△290億円	+690億円	△980億円

自己資本比率

(パーゼル3ベース、速報値) (%、億円)		13年3月末	
			経過措置による 不算入額
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	48,024	7,525
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目	-	10,621
	普通株式等Tier1資本	48,024	
	その他Tier1資本に係る基礎項目	17,965	
	その他Tier1資本に係る調整項目	1,128	812
	その他Tier1資本	16,836	
	Tier1資本	64,860	
	Tier2資本に係る基礎項目	20,319	
	Tier2資本に係る調整項目	1,734	2,247
	Tier2資本	18,584	
	総自己資本	83,445	
	リスク・アセット	587,906	
	連結総自己資本比率	14.19%	
	連結Tier1比率	11.03%	
	連結普通株式等Tier1比率	8.16%	
	連結普通株式等Tier1比率(第11回第11種優先株式含む ^{*1})	8.74%	
	同 完全施行ベース ^{*2} (第11回第11種優先株式含む ^{*1})	8.29%	

*1: 第11回第11種優先株式(残高3,406億円、2016年7月一斉取得)を含む。当社試算

*2: 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

(参考) 新規制(バーゼル3)の概要

見直しのポイント

● 普通株式等Tier1比率 (資本保全バッファを含む)

⇒ 導入時(2013年)の最低所要水準は3.5%
完全施行時(2019年)に必要な水準は7.0%

● グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置

⇒ 2016年以降、段階的に導入
(+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)

〈みずほ〉の暫定値:
+1.0%(バケット1)

(ご参考)

● Tier1比率 (資本保全バッファを含む)

⇒ 導入時(2013年)の最低所要水準は4.5%
完全施行時(2019年)に必要な水準は8.5%
⇒ 既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり
(2013年3月末時点の残高を基準に、2013年以降、
毎年10%ずつ算入上限が減少)

分子

● 調整項目の適用

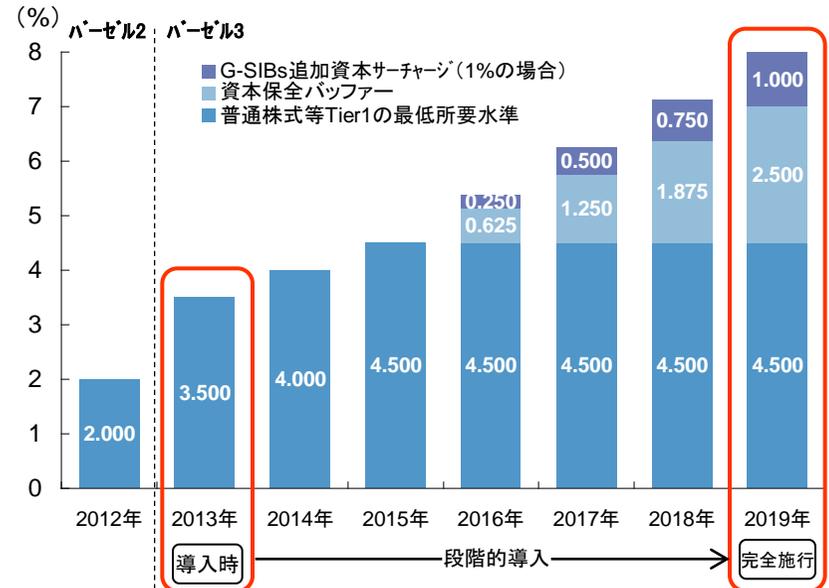
⇒ 導入時点(2013年)では調整項目の適用なし
2014年以降、段階的に適用

分母

● リスクアセット計量方法の見直し

⇒ カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

普通株式等Tier1比率

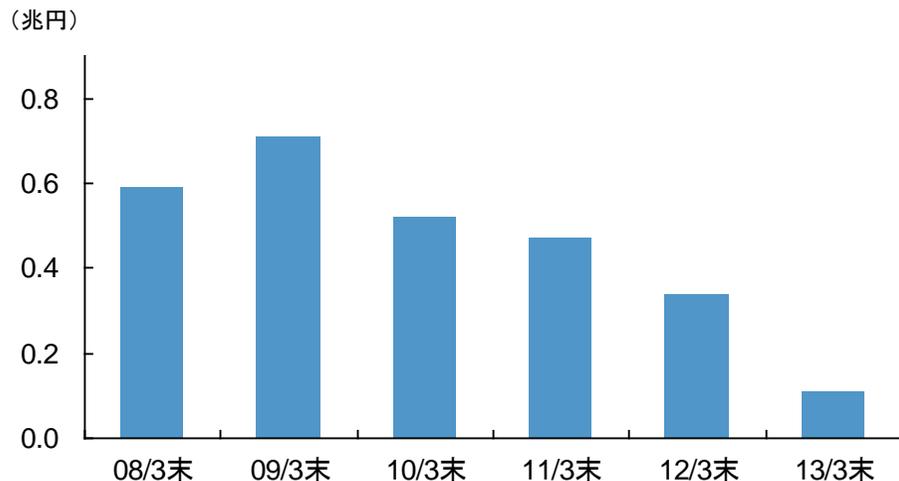


	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株式等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
G-SIBs(バケット1)追加資本サーチャージ				0.25%	0.50%	0.75%	1.00%
控除項目 (段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%

繰延税金資産純額の推移(連結)



繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)

	13/3末	12/3末	増減
繰延税金資産純額 ①(=②+③+④)	444	2,980	△ 2,536
繰延税金資産 ②	12,972	15,629	△ 2,656
貸倒引当金	2,515	2,406	109
有価証券有税償却	7,052	8,797	△ 1,745
その他有価証券評価差額	346	1,031	△ 684
繰越欠損金	-	-	-
評価性引当額 ③	△ 7,241	△ 9,367	2,125
繰延税金負債 ④	△ 5,286	△ 3,280	△ 2,005
その他有価証券評価差額	△ 2,912	△ 587	△ 2,325

法人税課税所得実績

(億円)

	BK	CB	TB	3行合算
2013年3月期(概算)	210	600	260	1,070
2012年3月期	1,379	3,231	308	4,919
2011年3月期	1,158	1,778	201	3,137
2010年3月期	948	968	167	2,083
2009年3月期	1,289	2,361	103	3,753

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映せず

(注2) 2013年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算

(参考) 将来課税所得の見積(3行合算)

(億円)

	5年間累計額 (13/上~17/下)
実質業務純益	39,018
税引前当期純利益	31,877
申告調整等(注1)	4,013
減算前課税所得(注2)	35,891

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額

(注2) 減算前課税所得は、2013年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額

退職給付関連

(億円)		13年3月末 (12年度)	比較	12年3月末 (11年度)
	退職給付債務残高 (A)	13,264	△ 23	13,288
	年金資産時価総額 (B)	15,127	2,008	13,118
	未認識数理計算上差異 (C)	1,939	△ 2,249	4,188
	前払年金費用 (D)	4,188	△ 191	4,380
	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	386	25	360

(参考)

	勤務費用	△ 300	△ 59	△ 241
	利息費用	△ 225	73	△ 299
	期待運用収益	316	40	275
	数理計算上の差異処理額	△ 670	73	△ 743
	その他	△ 89	87	△ 176
	退職給付関係損益	△ 969	215	△ 1,185

GIIPS諸国向けエクスポージャー

(単位:億ドル)

(3行合算)
(管理会計)

国名	エクスポージャー残高		
	12/9末	13/3末	増減
 ギリシャ	0.7	0.7	△0.0
 アイルランド	4.0	3.5	△0.4
 イタリア	17.1	15.9	△1.1
 ポルトガル	2.8	3.7	+0.9
 スペイン	14.5	13.6	△0.8
合計	39.2	37.7	△1.5

海外向けエクスポージャー全体の約0.8%

主要ポイント

GIIPS向けエクスポージャーは限定的

- 
- GIIPS諸国のソブリン債保有
⇒“ゼロ”
 - 民間金融機関向けエクスポージャー
⇒僅少
 - イタリア・スペイン向けエクスポージャー
⇒優良大企業向けが大宗

証券化商品

銀行部門 = 3行合算(含む海外現法)
証券部門 = みずほ証券(含む海外現法)

(管理会計)

(単位:億円、概数)

	銀行部門 (バンキング勘定)			証券部門 (トレーディング勘定)	
	13/3末 時価残高 ^{*1}	13/3末 評価損益 ^{*1}	12年度 実現損益 ^{*1}	13/3末 時価残高	12年度 実現損益
外貨建て証券化商品	2,540	△ 100	120	110	10
RMBS ^{*2}	610	△ 30	△ 30	30	10
CMBS	210	△ 50	△ 20	30	0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	1,710	△ 20	170	50	10
円貨建て証券化商品	6,820	△ 40	80	250	0
RMBS ^{*3}	4,350	50	0	10	0
CMBS	1,870	△ 90	80	20	△ 0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	600	10	0	210	10
証券化商品(外貨・円貨) 合計	9,360	△ 150	200	360	20

*1: 欧州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

*2: 米国政府系機関(ジニーメイ)債・政府支援機関(GSE)債を除く

なお、13/3末におけるジニーメイ・GSE(ファニーメイ、フレディマック)によるRMBSの保有状況は以下の通り

- － 銀行部門: 保有額(時価)は約21,630億円、評価損は約160億円、この全額がジニーメイ保証付RMBS
- － 証券部門: 保有額(時価)はネットロングポジション

*3: 住宅金融支援機構債券を除く

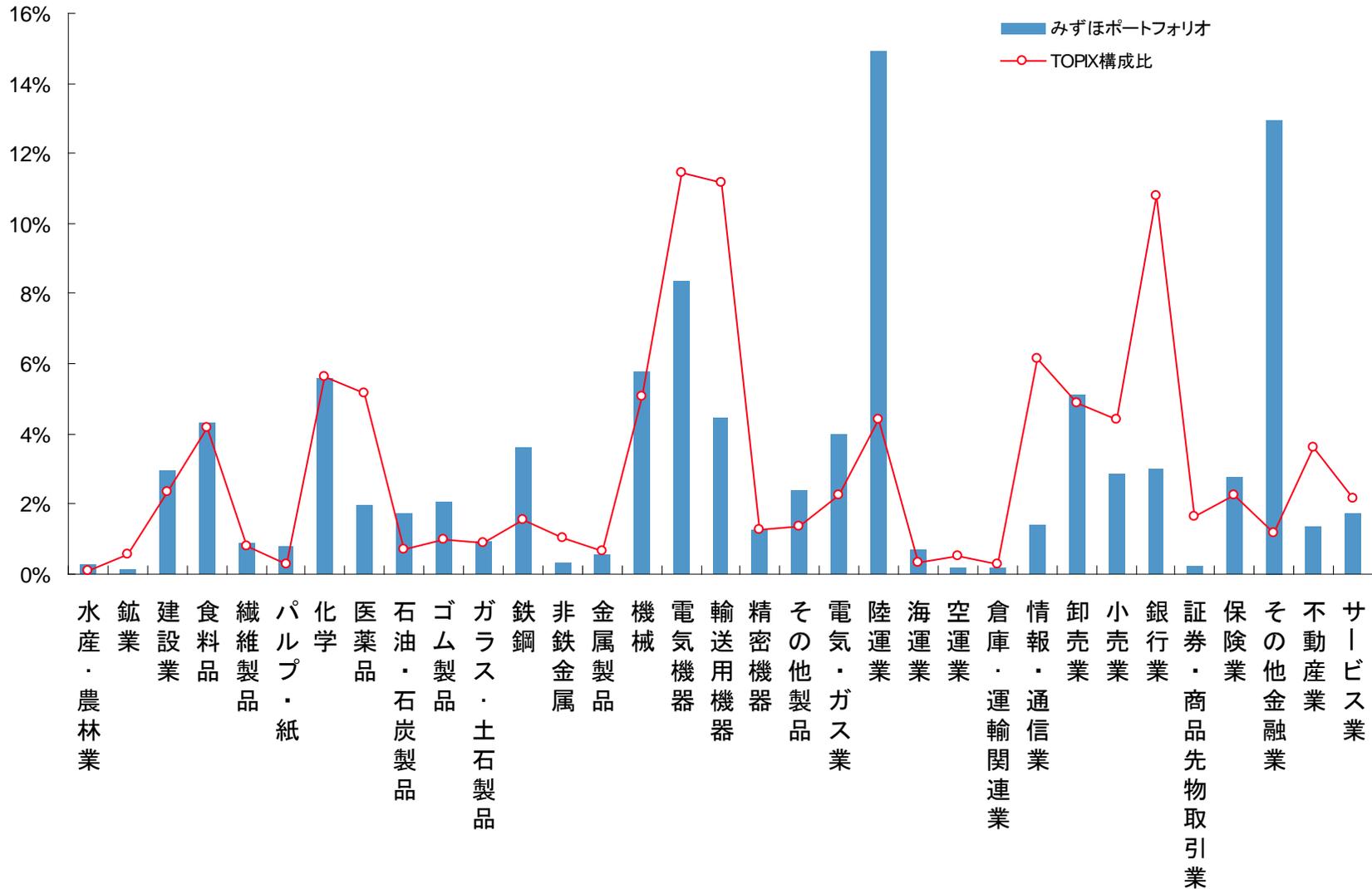
なお、13/3末における住宅金融支援機構債券の保有状況は以下の通り

- － 銀行部門: 保有額(時価)は約8,540億円、評価益は約200億円
- － 証券部門: 保有額(時価)は約170億円

保有株式ポートフォリオ

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX

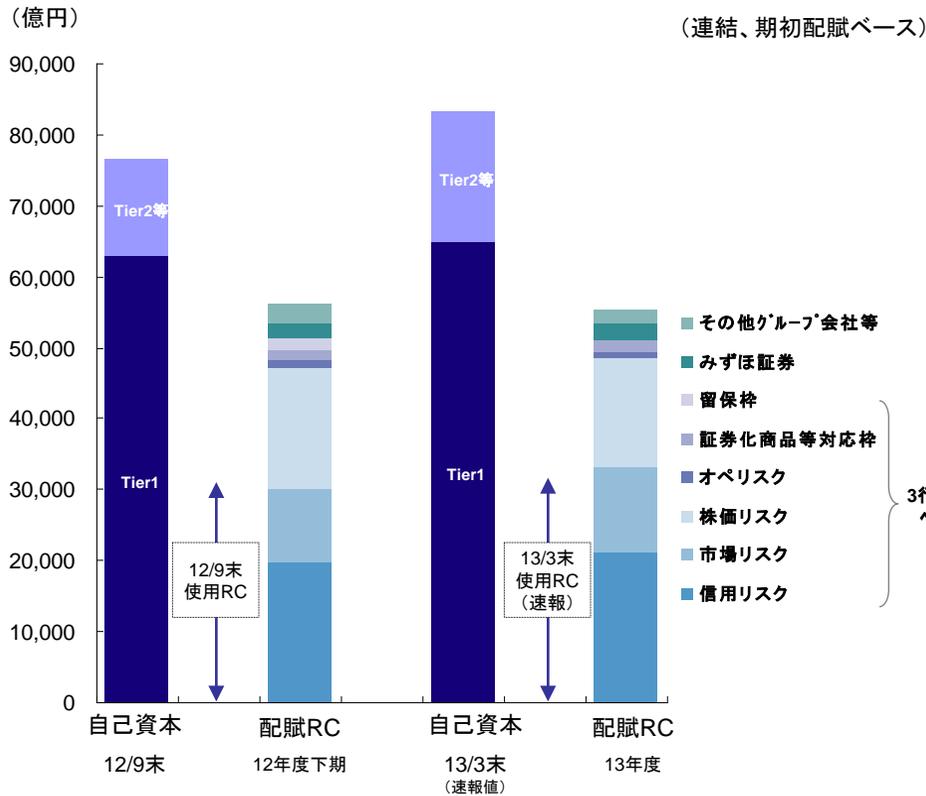
(13年3月末時点)



リスクキャピタル配賦・リスク管理

リスクキャピタル配賦状況

(計測前提: 保有期間:1年、信頼区間:99%)



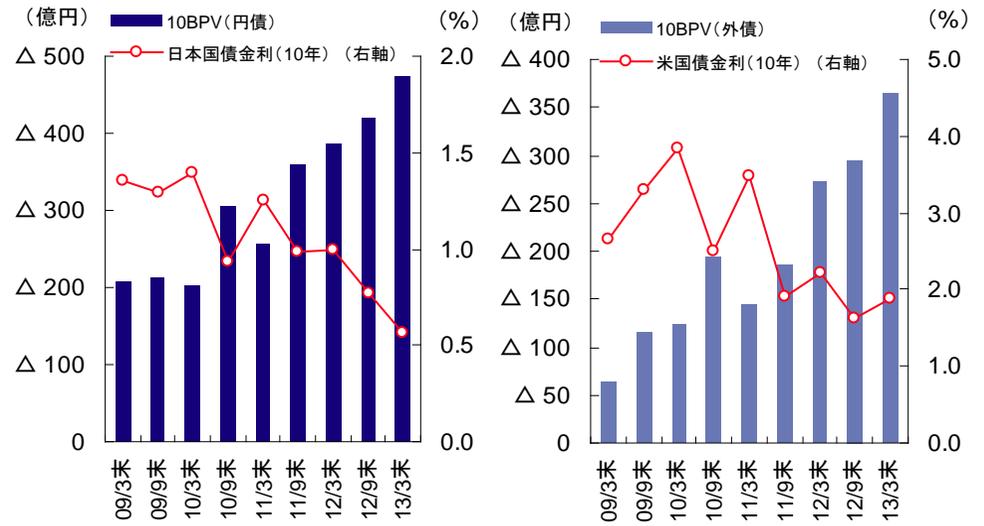
■ 資本とリスクのバランス

- ・ 期初配賦リスクキャピタル(13年度)は、13年3月末のTier1を下回る水準

市場リスク関連

10BPV(円債ポート・外債ポート)の推移

(3行合算、管理会計(オフバランス分を含む))



アウトライヤー基準 試算結果(13年3月末)

「銀行勘定の金利リスク量 < 自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	総自己資本*2	自己資本に対する割合
4,991億円	83,445億円	5.9%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: 速報値

1. 「変革」プログラム総括

2. 2012年度実績・2013年度施策

3. 業績概要

4. その他資料

その他Tier1資本証券①(優先株式)

【適格旧Tier1優先株式】

2013年3月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	340,664千株	3,406.6億円	20円
第十三回第十三種	(社債型)		1千円	36,690千株	366.9億円	36,690千株	366.9億円	30円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

※ 第十三回第十三種優先株式は、2013年7月に全額取得予定(2013年6月開催予定の定時株主総会決議による)

【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

1. 取得請求

- (1) 取得請求期間: 2008年7月1日～2016年6月30日
- (2) 取得価額: 282円90銭
- (3) 取得価額の修正: 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される。ただし、当該時価が282円90銭を下回る場合には、282円90銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整: 取得価額(下限取得価額を含む)は、株みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日: 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額: 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

【第十三回第十三種優先株式の取得の概要】

取得条項: 2013年4月1日以降、株主総会の決議で定めた日に、下記に定める取得価額で、優先株式の全部又は一部を取得することができる。

取得価額は、1株につき1,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割り計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

その他Tier1資本証券②(優先出資証券)

2013年5月15日現在

【適格旧Tier1優先出資証券】

<海外募集^{*1}>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	Ba2 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*2}	Ba2 / BBB / -

^{*1} 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券 ^{*2} 監督当局の事前承認が必要

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*3}	Ba2 / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / BBB

^{*3} 監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

【適格旧Tier2劣後債】

2013年5月15日現在

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A2 / A / BBB+
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited	15億米ドル ²	年4.20%	なし	2012.7.18	2022.7.18	なし	A2 / A / -

*1: 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの *2: Reg.Sのみ

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A2 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A2 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A2 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A2 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A2 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A2 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A2 / A / A+
第12回無担保社債(劣後特約付)	210億円	当初5年固定(年1.69%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ³	- / A / A+
第13回無担保社債(劣後特約付)	340億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+0.80%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ³	- / A / A+
第14回無担保社債(劣後特約付)	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債(劣後特約付)	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第17回無担保社債(劣後特約付)	350億円	年1.59%	なし	2011.9.12	2021.9.10	なし	- / A / A+
第18回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年2.14%	なし	2011.9.12	2026.9.11	なし	- / A / A+
第19回無担保社債(劣後特約付)	630億円	年1.67%	なし	2012.2.24	2022.2.24	なし	- / A / A+
第20回無担保社債(劣後特約付)	470億円	年1.49%	なし	2012.6.5	2022.6.3	なし	- / A / A+
第21回無担保社債(劣後特約付)	800億円	当初7年固定(年1.21%)、以降固定	なし	2012.10.24	2024.10.24	2019.10.24	- / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	420億円	当初5年固定(年2.08%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ³	- / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	240億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.05%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ³	- / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	170億円	年1.62%	なし	2011.10.31	2021.10.29	なし	- / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	250億円	年2.20%	なし	2011.10.31	2026.10.30	なし	- / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	93億円	当初5年固定(年2.45%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ³	- / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	59億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.50%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ³	- / A / A+

*3: 監督当局の事前承認が必要

外部格付

2013年5月15日現在

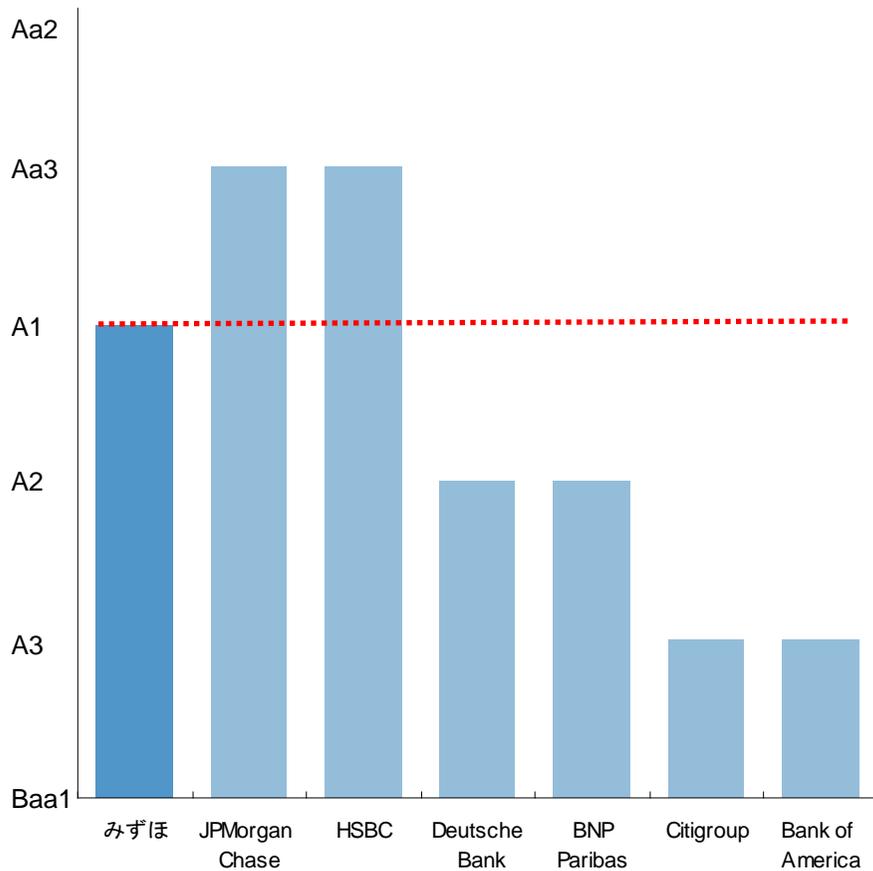
	S&P			Moody's			Fitch			R&I			JCR		
	長期 格付	アウトLOOK	短期 格付	長期 格付	見通し	短期 格付	長期 格付	アウトLOOK	短期 格付	長期 格付	方向性	短期 格付	長期 格付	見通し	短期 格付
みずほ銀行 (BK)															
みずほコーポレート銀行 (CB)	A+	ネガティブ	A-1	A1	安定的	P-1	A-	安定的	F1	A+	ポジティブ	a-1	AA-	安定的	-
みずほ信託銀行 (TB)															
みずほ証券 (SC)	-	-	-	A2 ^{*1}	安定的	P-1 ^{*1}	-	-	-	A+	ポジティブ	a-1	AA-	安定的	J-1+
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	ネガティブ	-	-	-	P-1	A-	安定的	F1	A	ポジティブ	a-1	-	-	-

*1: ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、FGおよびCBとキープウエル契約を締結している)

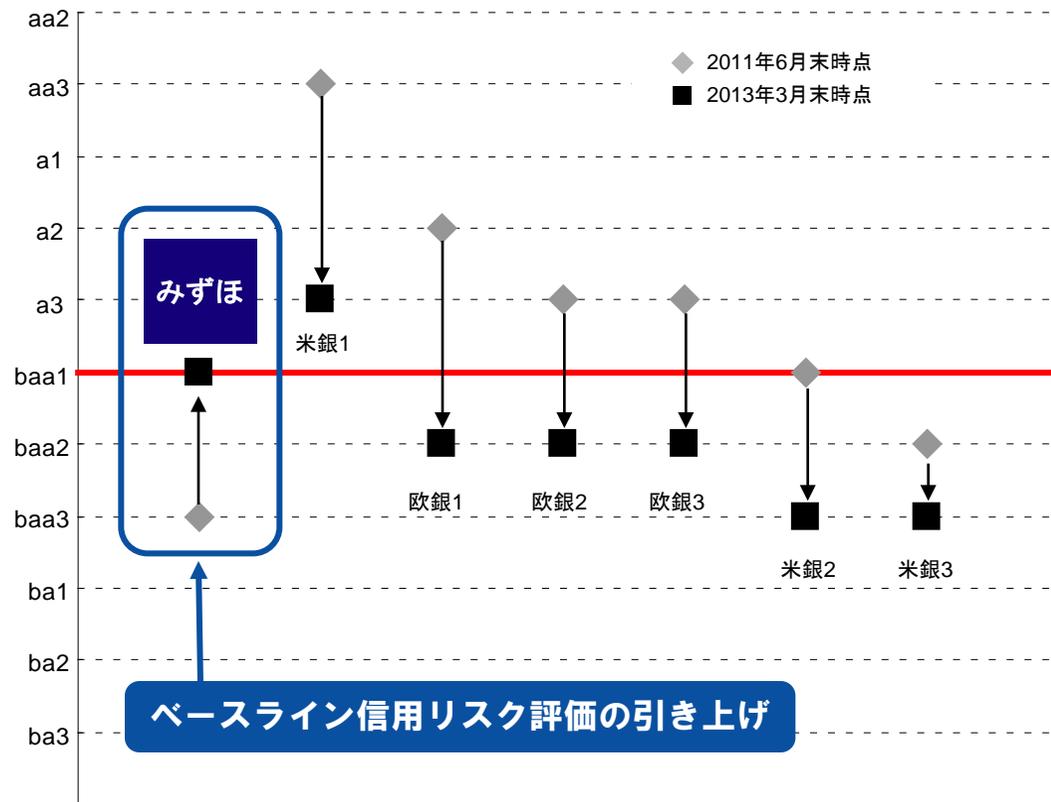
外部格付 ～主要欧米銀行との比較～

〈注〉 Moody's の格付で見た主要欧米銀行との比較*1

長期格付*2



ベースライン信用リスク評価

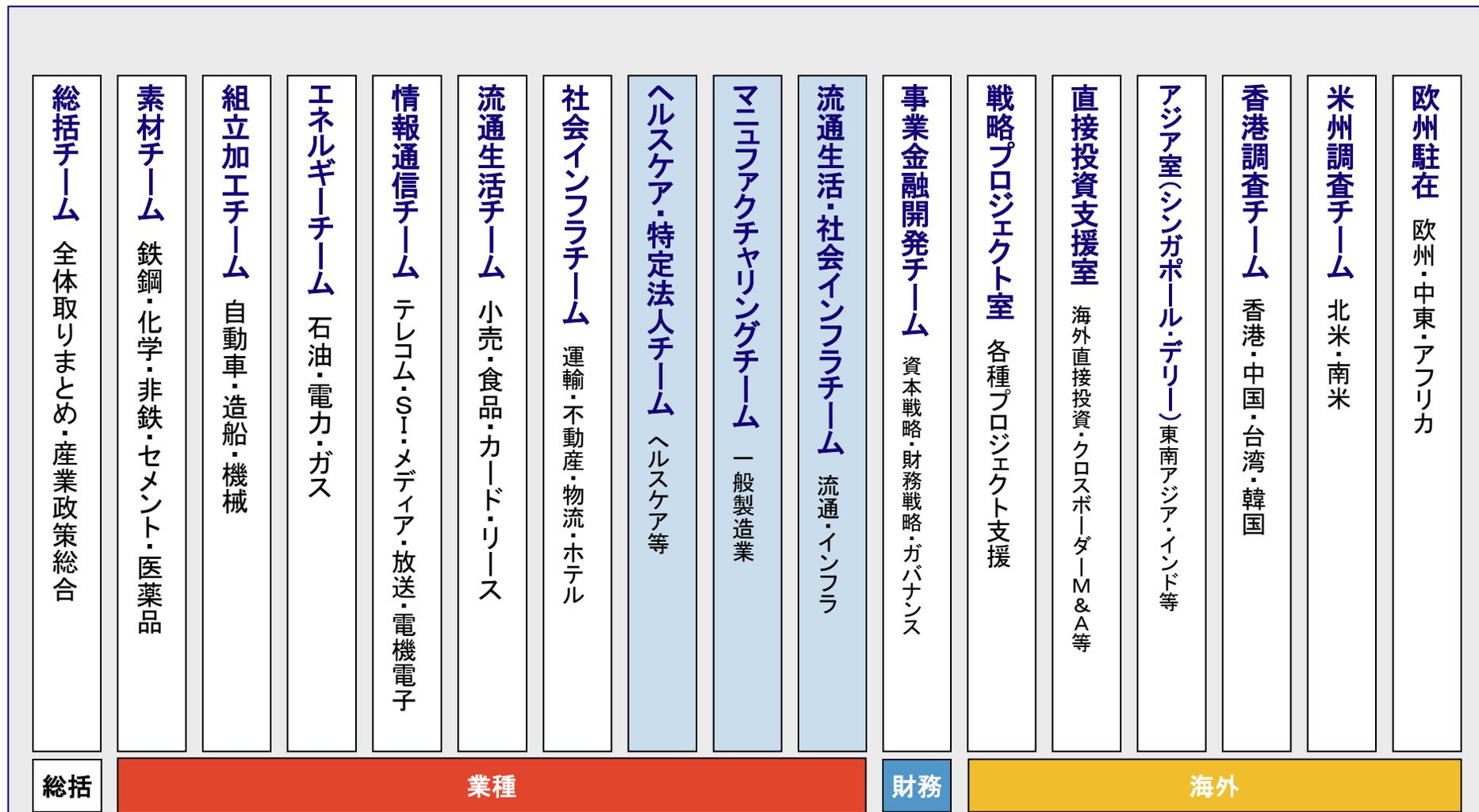


*1: 長期格付・ベースライン信用リスク評価はオペレーティングカンパニーベース *2: 2013年3月末時点

出所: Moody's Investors Service の公表資料を元に当社作成

産業調査部の組織体制

及び直接投資支援室の一部はBK産調組織



(2013年4月1日時点)

次期システムの構築

- 信頼性と効率性、柔軟性を同時に満たすシステム・アーキテクチャー
- 肥大化・複雑化した3銀行の勘定系システムの一元化による「ITシステムのスリム化」
- Service Oriented Architecture構造による「銀行ITインフラ改革」

＜次期システムへの移行(イメージ図)＞

